

必要な受け入れコストを明確にすべき

大阪大学社会経済研究所教授 大竹文雄

おおたけ ふみお

外国人の受け入れ問題は、意見の対立が激

しい。国際的競争の激化、人口減少という企

業環境の下で、低賃金労働者を求めたいとい

う企業経営者の要望は高まっていると思われる。一方、外国人犯罪の増加を背景に外国人の受け入れに対し否定的な意見をもつ国民も多し。1001年のJGSS(日本版 General Social Surveys)調査によれば、「あなたの町に外国人が増えることに反対」だと答えた日本人は五八・六%と過半数を超えている。

経済学者の多くは、技能レベルの高い外国人(高度人材)の受け入れは、「多様性のダイナミズム」をもたらしたり、国内の人材不足を補うことによる経済的利益が大きいと考えられている。逆に、企業経営者の多くが要望する未熟練外国人労働者の受け入れは、あまりメリットがないと考えている。その意味で、「中間とりまとめ」が高度人材の受け入れ体制に

対する分析と提言に力点をおいていることは評価できる。提言内容も具体的なものが多い上、受け入れ企業での成功例についても紹介があり、政策担当者や企業経営者にも参考になる部分が多い。

「中間とりまとめ」に残された課題として、三つの点を指摘したい。第一に、外国人受け入れによって生じる「異文化シナジー」の効果が具体的にどの程度あるのか、について、具体的な数字や企業の成功事例を付け加えていただきたい。そうすることで高度人材の外国人受け入れの必要性を読者はより深く理解できる。第二に、受け入れのコストの大きさと負担の方法について、より明確に示していただきたい。「中間とりまとめ」には外国人

の生活環境の整備や不法滞在者・治安対策の強化に関する指摘があるが、その費用はどの程度見込まれるのか、そしてその負担は誰がすべきなのか、について説得的な議論がほしい。そうでないと、外国人の増加に反対している過半数の国民を説得することはできない。第三に、外国人受け入れを増やすとしても、どの程度の規模を想定しているのかを明確にしたい。仮に、日本の人口減少を相殺するほどの外国人受け入れを想定するのであれば、日本の国のあり方そのものの議論になってくる。受け入れ拡大の大きさによって、そのメリットもデメリットも異なってくると考えられる。